

第17次 福祉予算削るな！福祉を金儲けにするな！愛知県民集会 アピール

戦後70年の節目の9月19日未明、安倍首相の異様なまでの執着で、日本が直接攻撃されなくても海外で戦争することができる「安保関連法」が採決されました。民主主義国家とは思えない混乱した議場での強行採決は議事録にすら残っていません。この法の背景には、経団連からの軍需産業を拡大させるため、武器輸出の強い要望があったことも明らかです。そして、政府は軍事費の拡張と共に社会保障費の削減を方針化しています。

社会福祉法「改正」案の本質は、国民の権利である社会保障・社会福祉に対する国・自治体の責任を投げ出し、「自助・共助」の社会保障改革をさらに一歩進めようという大改悪です。国の社会保障費を削減しながら、福祉で金儲けができるよう市場化し、「地域公益活動」という名でセーフティネットの役割を社会福祉法人へ丸投げしようとしています。骨太の方針では、「3年間で1.5兆円」の社会保障費削減を打ち出し、小泉内閣以上の押さえ込みです。年金や生活保護の更なる削減。障害者の生活も圧迫しています。十分な財源の確保ができない安上がりの制度は、預かるだけの個別支援計画など「実践」をゆがめ、人権を守れない障害児・障害者施設を多く生み出しています。保育の待機児童対策も、基準を引き下げた地域保育事業や営利企業頼みです。介護保険の利用料がこれまでの2倍の2割負担となり、使うことのできない高齢者もいます。安倍首相は参議院選挙に向け「介護のための離職ゼロ」を掲げましたが、過去最大の介護報酬削減により潰れてしまった介護施設がたくさんあるのに、介護職員の処遇改善が進まず働く人が確保できないのに、どう具体策を出すのでしょうか。

「福島は収束しているから原発再稼働でも大丈夫」「沖縄の米軍基地辺野古移転は絶対必要」「TPPで経済発展」「アベノミクスで賃上げ」「消費税増税は社会保障のため」など、私たちはアベ政治の嘘にいつまでもだまされているわけにはいきません。そして、参議院選挙に向け憲法「改正」を口にする横暴振りを許すわけにはいきません。

参加者の皆さん。福祉に関わるものとして、平和を守ること、憲法が息づく社会を実現することなどの社会的使命を強く自覚し、共に行動していきましょう。私たち一人ひとりの手で民主主義を実現させましょう。命の重みを感じて、社会保障・社会福祉を大切に作る国・自治体をつくりましょう。私たちは主権者として、行動と選挙を通じ意思を明らかにします。だれもが、平和な社会の中で人間らしく生きる権利を謳った憲法9条と25条を、職場から、地域から、日常生活から、活かす社会の実現を目指します。

2015年10月25日

第17次福祉予算削るな！福祉を金儲けにするな！愛知県民集会実行委員会